

市 職 員 の 給 与 し な ど を お 知 ら せ し ま す

君津市職員の給与については、条例や規則に基づき支給していますが、その概要についてお知らせします。

(1) 人件費の状況 (15年度普通会計決算)

年度	住民基本台帳人口 (平成16年3月31日現在)	歳出総額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費比率 (B/A)
	人	千円	千円	千円	%
平成15年度	92,298	27,263,187	1,099,850	8,764,250	32.1

【備考】人件費および人件費比率の内訳

常勤特別職	56,265 千円	0.2%	各種委員等	157,473 千円	0.6%
議会議員	197,393 千円	0.7%	一般職員	8,353,119 千円	30.6%

(2) 職員給与費の状況 (16年度普通会計当初予算)

年度	職員数 (A)	給 与 費				1人当たり 給与費 (B / A)
		給料	職員手当	期末 勤勉手当	計 (B)	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
平成16年度	904	4,034,345	954,579	1,738,306	6,727,230	7,442

【注】1. 給与費、職員数は当初予算に計上された額です。

2. 職員手当には退職手当を含まない。

(3) 職員の平均給料月額・平均給与月額及び平均年齢の状況 (平成16年4月1日現在)

	一般行政職			技能労務職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
君津市	390,500 円	473,747 円	47歳3月	336,800 円	399,645 円	48歳3月
県内市平均	373,100 円	-	43歳6月	324,800 円	-	48歳0月

(4) 職員の初任給の状況 (平成16年4月1日現在)

区 分	君 津 市		国 (種)		
	決定初任給	採用 2年経過 日の給料月額	決定初任給	採用 2年経過 日の給料月額	
一般行政職	大学卒	184,400円	198,600円	179,800円	198,600円
	高校卒	148,500円	160,200円	138,800円	148,500円

(5) 職員の経験年数別 学歴別平均給料月額の状況 (平成16年4月1日現在)

区 分		経験年数 10年	経験年数 15年	経験年数 20年
一般行政職	大学卒	269,300円	318,433円	370,900円
	高校卒	227,871円	273,450円	321,100円
技能労務職	高校卒	-	252,600円	296,400円
	中学卒	-	242,800円	255,400円

【注】経験年数とは、卒業後直ちに採用された場合は職員としての在職年数(卒業後、採用されるまでに経歴のある者については、職員として勤務したとして換算した年数と、職員としての在職年数とを合算した年数)をいうものです。

(6) 一般行政職の級別職員数の状況 (平成16年4月1日現在)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	計
標準的な 職務内容	主事 技師	主事 技師	副主任主事 副主任技師	主任主事 主任技師	副主査	統括主査補 主査補	統括副主幹 副主幹	課長 主幹	部長 次長	
職員数	14人	21人	58人	35人	5人	194人	81人	45人	25人	478人
構成比	2.9%	4.4%	12.1%	7.3%	1.1%	40.6%	17.0%	9.4%	5.2%	100.0%

参考構成比	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	計
1年前	1.4%	5.1%	10.7%	6.6%	1.5%	44.0%	16.5%	9.1%	5.1%	100.0%
	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	計
5年前	1.1%	16.9%	19.1%		35.8%	15.4%	6.7%	3.2%	1.8%	100.0%

【注】1. 一般職の職員の給与等に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2. 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

(7) 昇給期間短縮の状況

区	分	合 計	一般行政職	技能労務職
14年度	職員数 A	652人	497人	155人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数 B	7人	1人	6人
	比率 B/A	1.1%	0.2%	3.9%
15年度	職員数 A	634人	486人	148人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数 B	9人	9人	0人
	比率 B/A	1.4%	1.9%	0.0%

(8) 職員手当の状況 (平成16年4月1日現在)

区分	君 津 市	国
扶養手当	配偶者 13,500円 配偶者以外の扶養親族 2人まで 1人 6,000円 3人目から 1人 5,000円 16歳から22歳までの子 1人 5,000円加算	同左
住居手当	借家の場合 (家賃12,000円を超える場合に限り。 家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 自宅の場合 6,000円	借家の場合 同左 自宅の場合 新築・購入後5年間 2,500円
通勤手当	・電車・バスを利用する場合 全額支給(6箇月定期券等の価額による一括支給を基本) ・乗用車等を利用する場合 使用距離等に応じて3,800円~21,400円を支給 (交替勤務者については、勤務形態に応じて支給)	・電車・バスを利用する場合 55,000円まで全額支給(6箇月定期券等の価額による一括支給を基本) ・乗用車等を利用する場合 使用距離等に応じて2,000円~20,900円を支給
期末手当 勤勉手当	(15年度支給割合) 期末 勤勉 6月期 1.55月分 0.70月分 12月期 1.45月分 0.70月分 計 3.00月分 1.40月分 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	(15年度支給割合) 期末 勤勉 6月期 1.55月分 0.70月分 12月期 1.45月分 0.70月分 計 3.00月分 1.40月分 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有
退職手当	(支給率) 自己都合 勤奨・定年 勤続20年 21.0月分 33.705月分 勤続25年 33.75月分 43.335月分 勤続35年 47.5月分 60.99月分 最高限度額 60.0月分 60.99月分 その他の加算措置 定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算) 退職時特別昇給 勤奨退職者 2号給以内 定年退職者 2号給以内 1人当たり 自己都合 勤奨・定年 平均支給額 2,079千円 28,257千円	(支給率) 自己都合 勤奨・定年 勤続20年 21.0月分 33.705月分 勤続25年 33.75月分 43.335月分 勤続35年 47.5月分 60.99月分 最高限度額 60.0月分 60.99月分 その他の加算措置 定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算) 退職時特別昇給 1号俸

【注】退職手当については、千葉県市町村総合事務組合の退職手当条例で支給率が決められています。

また、1人当たり平均支給額は15年度中に退職した職員に支給された平均額です。

調整手当	支給率	10% (特別職 9%)
	支給対象職員数	962人
(16年4月1日現在)	国の制度(支給率)	-
	支給対象職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	464,039円

区分	全職種	
職員全体に占める手当支給職員の割合	40.7%	
支給対象職員1人当たり平均支給年額	42,905円	
手当の種類(手当数)	21種	
代表的な手当の名称	支給額の多い手当	夜間特殊業務手当・清掃業務手当 変則勤務手当
	多くの職員に支給されている手当	夜間特殊業務手当 変則勤務手当・清掃業務手当

時間外勤務手当	14年度(決算)	支給総額	143,390千円
		職員1人当たり支給年額	199千円
	15年度(決算)	支給総額	116,013千円
		職員1人当たり支給年額	168千円

(9) 特別職の報酬等の状況 (平成 5年 4月 1日適用)

区 分	給料又は報酬の月額	期末手当 (15年度支給割合)
市 長	給料月額 950,000円	6月期 2.10月分
助 役	" 800,000円	12月期 2.30月分
収 入 役	" 720,000円	
教 育 長	" 700,000円	計 4.40月分
水道事業管理者	" 650,000円	
平成 9年 4月から役職加算率20%を10%に、平成 12年 6月期から、市長15%、その他の特別職は10%の削減措置を実施しています。		
議 長	報酬月額 530,000円	6月期 2.25月分
副 議 長	" 470,000円	12月期 2.40月分
議 員	" 450,000円	計 4.65月分
平成 9年 4月から役職加算率20%を10%に削減措置を実施しています。		

(10) 部門別職員数の状況と主な増減理由 (平成 16年 4月 1日現在)

区 分	職 員 数	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成 15年	平成 16年		
部 門					
一 般 行 政 部 門	議会	8	8	0	
	総務企画	161	157	4	事務の統廃合縮小
	税務	46	45	1	"
	民生	172	169	3	退職者の不補充など
	衛生	100	97	3	"
	労働	0	0	0	
	農林水産	32	32	0	
	商工	8	8	0	
	土木	88	82	6	事務の統廃合縮小
	小計	615	598	17	
特別行政部門	教育	159	157	2	
	消防	134	132	2	
	小計	293	289	4	
普通会計		908	887	21	
公営企業等会計部門	病院	13	13	0	
	水道	30	30	0	
	その他	32	31	1	事務の統廃合縮小
	小計	75	74	1	
合 計		983	961	22	

【注】職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する退職者、派遣職員などを含み、臨時又は非常勤職員を除いている。

(11) 定員適正化計画の状況

平成 9年 4月 1日からの第一次計画に続き、平成 14年 4月 1日から平成 19年 3月 31日までの5年間に職員を50人削減することを目標とする定員管理適正化計画を新たに策定しました。

進捗状況

(職員数は 4月 1日現在)

定員適正化計画 (H14~ H18)	職 員 数			
	平成 14年 (対象職員数)	平成 15年	平成 16年	増 減
50人	1,033人	1,007人	984人	49人

(12) 人件費の削減措置

市では厳しい財政状況などを踏まえ、次のとおり人件費の削減措置を行っています。

区 分	削減項目	実施期間	内 容	15年度の効果額
特別職	期末手当の減額	H 9. 4月から	役職加算の引き下げ	1,520千円
	"	H12. 1月から	減額率 15% ~ 10%	1,923千円
	調整手当の減額	H12. 1月から	支給率の引き下げ	511千円
一般職	管理職手当の減額	H 9. 4月から	全管理職の手当引き下げ	21,941千円
	"	H12. 4月から	全管理職の手当再引き下げ	
	期末勤勉手当の減額	H 9. 4月から	課長相当職以上の役職加算の引き下げ	18,804千円
	"	H12. 1月から	課長職以上 7% ~ 5%減額支給	12,040千円

年度別・人件費の削減効果額

年 度	特別職	一般職
10年度	195万円	6,125万円
11年度	310万円	14,870万円
12年度	530万円	8,525万円
13年度	520万円	6,510万円
14年度	542万円	9,998万円
15年度	395万円	5,279万円

年度別・人件費の削減効果累計額

